



特集2015年度
予算案

大型開発に大盤振る舞い

被爆70年、くらし・福祉・子育て守るヒロシマの役割発揮すべき!

2014年比211億円増、駅前開発に120億円つぎ込み、ゼネコン奉仕!

4月の市長選挙を前に骨格予算といいますが、一般会計の総額は6067億4000万円で、今年度の当初予算に比べ、211億6000万円、率にして3.6%増えました。

一般会計の総額が前の年度より上回るのは2年連続です。昨年8月の豪雨災害対策に加え、広島駅周辺開発に120億円を重点配分し、ゼネコン奉仕を本格化させるものとなりました。

法人市民税は、18億円の減税
市税収入は、1.1%増の2029億円、うちアベノミクスの恩恵で輸出大企業の最高益などがあり、法人市民税が2.9%増収となりました。しかし、法人市民税は、税率の引き下げのため、18億円の減税となっています。

個人市民税は、2.7%増。「給与収入増」といいますが、消費税増税で勤労者の実質賃金は低下しています。地方交付税は、土砂災害廃棄物処理などへの特別交付金を含めても5.6%の減です。

借金は市民一人90万円に
借金にあたる市債は13.2%増の786億円で15年度末の残高は、1兆114億円を超え、市民一人当たり90万円になります。貯金にあたる財政調整基金を43億円、土地開発基金14億円をとり崩しました。

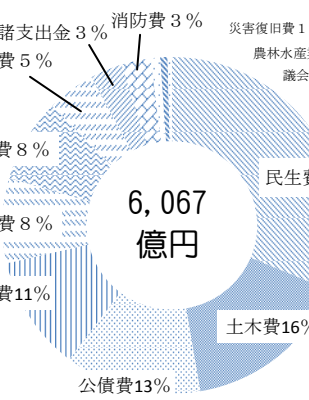
大盤振る舞いのツケは、市民のくらしをけずる

松井市長は、2012年は「礎」予算、2013年は「加速」予算と名付けて、「中四国の中心都市として、競争に打ち勝つ」とゼネコンをよるこぼせる開発行政を推進しました。これまでの基本計画になかった路面電車の駅前ルート変更計画(155億円)など、新たな大型開発事業へアクセルを踏んでいます。

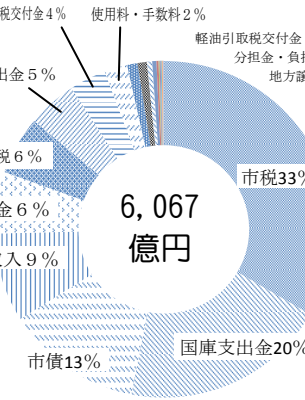
一方で、財源不足といつては「事務事業の見直し」で市民・福祉サービスを削り、そのツケは市民にまわしても知らん顔です。新年度は、人材不足が深刻な介護職員などの給与改善費2億円を廃止します。

市民・市議団の反対でストップ!
市民の反対運動をうけて、子ども・ひとり親家庭医療費無料化の縮減・留守家庭子ども会の有料化・パスपीな

一般会計歳出



一般会計歳入



ど高齢者交通費助成廃止は、選挙後に持ち越しとなりました。

いのち・くらし第一の市政へ転換を

被爆70年、人類最初の被爆都市としての役割を發揮することがもたらされています。同時に、住民の安心安全優先のまちづくり、悪政からのくらしを守る防波堤の役割をはたす自治体への転換をしていく必要があります。

被爆70年 ヒロシマの役割果たすべき

被爆70周年記念事業として、全庁あげて50事業・総額4億円を計上していますが、さらに100周年を見すえてまちづくり先導事業を組み込み、西風新都の都市基盤整備などの33事業(86億円)をすすめています。70周年にこじつけて「開発事業」を先導しようというものではないでしょうか。

かき船の移転・新設は見直しを!

原爆ドームは世界の遺産です。鎮魂と祈りの場に「水上レストラン」はふさわしくありません。

消費税増税に伴った低所得対策

国の事業

- 生活困窮者自立支援事業 1億3千万円
- 臨時福祉給付金(高齢者、障害者など) 15億円(一人6千円/年)
- 子育て世帯臨時給付金 6億円(一人3千円/年)
- 生活保護世帯の保育園・幼稚園教材購入費補助 2,000万円
- プレミアム商品券販売...12,000円の商品券を1万円で販売し、2,000円を市が補助するというもの 11億円
消費の落ち込みをうけて、国が地方に配分した交付金を使ったものです。
- マイナンバー制度導入
一つの番号で個人情報と照合できる仕組みをつくることは、プライバシー侵害や“なりすまし”犯罪が心配されます。巨額な税金(9億円)が見込まれながら、具体的なメリットも費用対効果も政府は示していません。

組織の新設

- ・危機管理室
- ・消防局から市長部局へ。自衛隊を加える検討も
- ・復興工事事務所の新設(佐東公民館、安佐北区役所)

市民と市議団の要求実現!

耐震化・エアコン整備

- 公立学校・幼稚園
 - 耐震化55校 88億円
 - エアコン整備79校 40億円
- 公立保育園 1億5千万円
診断25園、設計25園
- 留守家庭・児童館 3,400万円
耐震診断11館
(基町、吉島、舟入、中山、尾長、大州、仁保、宇品、天満、観音、南観音)
設計4館
(東雲、宇品東、五日市、美の里)

児童館増設 2億5千万円

- 川内、中島、緑井児童館
- 留守家庭子ども会増設 4千万円
・白島、神崎、観音、原南、長束

特養ホームの増設 27億円

- 670人(2年間)

学校の安全対策

- 宇品小学校・校舎増築 2億4千万円
- 体育館天井落下対策(19校) 3億円
小/福木、温品、上温品、八木、山本、矢野南中/江波、牛田、翠町、康午、城山北、安西、東原、祇園東、祇園、口田、三入、五月が丘、城山

国の悪政を持ち込まず、いのち・くらしを守る防波堤に!

大企業と巨大開発にアクセル

●広島駅再開発関連事業

- 広島駅B・Cブロック再開発 77億円
 (総事業費 Bブロック 371億円
 Cブロック 299億円)
 (16年完成予定)
- 新幹線口の歩行者専用道路 40億円
- 新球場と駅南口を結ぶ歩道橋設計
 9千万円 (総事業費50億円)
- 広島駅南口広場再整備(電車軌道変更設計)
 9千万円 (総事業費155億円)
- 広島駅自由通路等整備41億円

借金を90億円も増額

●高速5号線関連 14億円 (総事業費1,044億円)

- 高速道路公社へ貸付金 5億円
- 温品二葉の里中山
 インターチェンジ 23億円

●企業立地補助金(26件) 14億円

- 中小企業支援 1億8千万円

あまりにも企業呼び込みに偏った予算は問題。安心・安全な通学路の整備など身近な予算こそ増額を!

教育・子育て

子どもの医療費補助は政令市最低!

少子化で8,000万円も予算カット

学 校

特別支援学校仮設教室増(9教室) 2億円
 (豪華校舎なのにすし詰。マンモス化の解消は、分離開校がもとめられます)

留守家庭子ども会(放課後児童クラブ)

民間放課後クラブ補助金 1億5千万円
 (吉島東、本川、牛田、皆実、宇品、大芝、天満、古田、草津、緑井、中筋、山本)

子育てしづらい
 最低の政令市に
 なっています!



保 育

認可外保育の認可化と小規模保育事業
 中心ですすめる待機児解消(10億円)

- ・認可保育園整備
 戸坂・大州・中広地区新設3園(200人)
 増築定員増1園(15人) 安佐南区
- ・認定こども園新設1園(49人) 安佐北区
- ・認可外の認可化支援 (11園511人)
- ・小規模保育事業(定員19人・3歳未満) 安佐南区

国 保 高い国保料の引き下げを

- 国民健康保険料 一人あたりの平均保険料 134,454円/年 前年比4,925円増
 保険料の算定方式変更により、前年比で倍以上になった世帯に対しての軽減割合は7割に減らされます。

介 護 安心して利用できる施設の設置を

●介護保険料(65歳以上)

基準月額 現行5,537円→5,868円 平均300円(6%)増



8月から負担増!

- ・280万円以上の所得者への利用料負担割合1割→2割
- ・一定以上の預貯金のある低所得の施設入所者への食費・居住費助成の打ち切り

サービス切り下げ!

- ・特養ホームの入所要件を要介護3以上に限定
- ・2017年から要支援者のヘルパー・デイケアサービスを自治体のボランティアなど事業へ

福祉職員の人材確保に背を向ける!

- ・介護報酬引き下げの上に、市独自の民間施設(特養・障害者)職員給与改善費(2億円)廃止
- ・介護フェア、人材養成など新規8事業で代替するとしていますが、約8千万円にすぎず、人材確保にもつながりません。

(参考) 第5期及び第6期計画期間における保険料比較

要 件	第5期			第6期			
	所得段階	割合※1	保険料月額	所得段階	割合※1	保険料月額	
生活保護受給者等、老齢福祉年金受給者で世帯全員が市民税非課税	第1	0.5	2,769円	第1	0.5	2,934円 (2,640円)※2	
世帯全員が市民税非課税	80万円以下	第2	0.55	3,046円	第2	0.7	4,107円
	80万円を超え120万円以下	第3	0.7	3,876円	第3	0.75	4,401円
	120万円超	第4	0.75	4,153円	第3	0.75	4,401円
本人が市民税非課税(世帯に課税者あり)	80万円以下	第5	0.9	4,984円	第4	0.9	5,281円
	80万円超	第6(基準月額)	1.0	5,537円	第5(基準月額)	1.0	5,868円
本人が市民税課税	125万円以下	第7	1.1	6,091円	第6	1.1	6,454円
	125万円を超え200万円未満	第8	1.25	6,922円	第7	1.25	7,334円
	200万円以上300万円未満	第9	1.5	8,306円	第8	1.55	9,095円
	300万円以上400万円未満	第10	1.6	8,860円	第9	1.65	9,681円
	400万円以上600万円未満	第11	1.75	9,690円	第10	1.8	10,562円
	600万円以上800万円未満	第12	1.95	10,798円	第11	2.0	11,735円
	800万円以上1,000万円未満	第13	2.15	11,905円	第12	2.2	12,909円
	1,000万円以上				第13	2.4	14,082円

※1 所得段階別に示す割合とは、基準月額に対する割合。

※2 ()内は、平成27年度から公費を投じて行う保険料軽減措置後の割合及び保険料月額。

待ったなし

介護保険料の減免拡大の約束を果たせ

国は、低所得者の軽減策を第4段階まで広げるとしていましたが、増税が見送られたとして第1と第2段階のみとなりました。

復興・防災 被災者の生活再建を最優先に!

- ・応急仮設対策 (80人分) 5千万円 市借り上げの民間住宅家賃
- ・復興ビジョン集中復興期間(今後5年) 46億円

まちづくり復興ビジョンでは、約50年前に計画された長束八木線(1.5km)を整備するとしています。100軒を超える立ち退きが迫られ、必要性が疑問視されています。